

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 27 大阪府	(2)市町村区分 116 大阪市生野区	(3)所轄庁区分 27100	(4)法人番号 3120005002448	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人田島童園					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 大阪市生野区 林寺5-11-24					
(9)主たる事務所の電話番号 06-6731-2321	(10)主たる事務所のFAX番号 06-6731-8502	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://tashimadouen.org	(14)法人のメールアドレス info@tashimadouen.org				
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年5月17日	(16)法人の設立登記年月日 昭和27年5月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	113,465
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
岸田幸一	H29.4.1 ~ H33.6 定時評議員会終結日				2
福田公教	H29.4.1 ~ H33.6 定時評議員会終結日				1
石田治	H29.4.1 ~ H33.6 定時評議員会終結日				2
垣内陽子	H29.4.1 ~ H33.6 定時評議員会終結日				2
林明	H29.6.6 ~ H33.6 定時評議員会終結日				2
中嶋紀子	H29.6.6 ~ H33.6 定時評議員会終結日				0
末廣都樹子	H29.6.6 ~ H33.6 定時評議員会終結日				2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	3,293,205	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
木原悦治	1 理事長 H29.6.20 ~ H31.6 定時評議員会終結日	平成24年11月1日	1 常勤	平成29年6月20日		
高嶋奇男	3 その他理事 H29.6.20 ~ H31.6 定時評議員会終結日		2 非常勤	平成29年6月20日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無
石川好一	3 その他理事 H29.6.20 ~ H31.6 定時評議員会終結日		2 非常勤	平成29年6月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
下川隆士	3 その他理事 H29.6.20 ~ H31.6 定時評議員会終結日		2 非常勤	平成29年6月20日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無
西江孝枝	3 その他理事 H29.6.20 ~ H31.6 定時評議員会終結日		2 非常勤	平成29年6月20日	3 施設の管理者	2 無
奥野光茂	3 その他理事 H30.6.19 ~ H31.6 定時評議員会終結日		4 その他	平成30年6月19日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	72,205
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況
吉田浩司				H29.6.20 ~ 平成31年6月実施の定時評議員会終結日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)
堀幸二				H29.6.20 ~ 平成31年6月実施の定時評議員会終結日	5 財務管理に識見を有する者(税理士)

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数			

①常勤専従者の実数	48	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	15
		常勤換算数		常勤換算数	3.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月19日	5	2	1		①平成29年度事業報告 ②平成29年度決算承認 ③役員の選任
平成30年8月21日	0				決議省略にて実施 ①北館完成に伴う基本財産編入及び定款変更
平成30年11月23日	0				決議省略にて実施 ①中央競馬馬主社会福祉財団助成事業及び共同募金会配分金（指定寄附金）事業に伴う補正予算承認
平成31年3月28日	6	2	0		平成29年度補正予算承認 ②平成30年度事業計画承認 ③平成30年度予算承認 ④定款変更及び定款細則の変更承認

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月29日	5	2	①平成29年度事業報告 ②平成29年度決算承認 ③理事候補者推薦 ④定時評議員会開催承認
平成30年11月22日	0	0	決議省略にて実施 ①中央競馬馬主社会福祉財団助成事業及び共同募金会配分金（指定寄附金）事業に伴う補正予算承認 ②臨時評議員会開催承認
平成31年3月28日	6	2	①平成30年度補正予算承認 ②平成31年度事業計画承認 ③平成31年度予算承認 ④地域小規模児童養護施設の開設について承認 ⑤定款変更について承認 ⑥臨時評議員会開催について承認 ⑦諸規程の改廃について承認

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	吉田浩司 堀幸二
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
001	児童養護施設 田島童園	00000001	本部経理区分		田島童園				
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
		大阪府 大阪市生野区	林寺5丁目1番24号	3 自己所有	3 自己所有	昭和26年7月1日	0	0	
	児童養護	01020301	児童養護施設		児童養護施設 田島童園				

001	施設 田島 童園	大阪府 大阪市生野区 林寺5丁目11番24号	3 自己所有	3 自己所有	昭和26年7月1日	50	15,229
		ア建設費 イ大規模修繕					
001	児童養護 施設 田島 童園	00000001 本部経理区分	建設特別会計				
		大阪府 大阪市生野区 林寺5丁目11番24号	4 その他	4 その他	平成28年4月1日	0	0
		ア建設費 イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	250,036,849
②施設・設備に係る公費(円)	129,979,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	20,245,569
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
田島童園	29

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	日本クレアス税理士法人 上田公認会計士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①監事の選任に関する評議員会の議案については、理事会等において監事の過半数の同意を得ること。

②理事及び監事の報酬等の額について、定款で定められていないので、評議員会の議決によりその総額を定めること。

②実施した改善内容

①2019年5月開催の理事会において下記の通り改善を行う予定。
 役員改選に係る評議員会の議案を審議する理事会において、監事の過半数（2名）の同意を得た上で評議員化の議案を承認する。又、本件について議事録に明記する。
 ②2019年3月開催の評議員会において役員等報酬規程（定款細則）を変更し、報酬総額について明記した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	